

新市建設計画の一部を次のように変更する。

次の表の変更前の欄中下線が引かれた部分（以下「変更部分」という。）を同表の変更後の欄中下線が引かれた部分（以下「変更後部分」という。）が存在する場合には、当該変更部分を当該変更後部分に改め、変更部分に対応する変更後部分が存在しない場合には、当該変更部分を削り、変更後部分に対応する変更部分が存在しない場合には、当該変更後部分を加える。

次の表の変更後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

変更後	変更前
<p>I 序 論</p> <p>1 略</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 計画の期間</p> <p style="padding-left: 40px;">本計画の基本方針は、長期的な視野に立つものであり、合併の財政措置期間を見据え、平成16年度から<u>平成31年度</u>までの間とします。</p> <p>(5) 略</p> <p>IV まちづくりの基本計画</p> <p>1 略</p> <p>2 主要施策・主要事業</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちづくり</p> <p style="padding-left: 20px;">①保健・医療の充実</p> <p style="padding-left: 40px;">住民がいつまでも健康でいきいきと生活できるよう、健康づくりに取り組むとともに、一貫した保健医療体制の確立を図り、地域との連携のもと、母子保健事業・老人保健事業の推進を図ります。</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>また、看護師不足の抜本的解消に向け、看護師養成施設を整備し、高度化する医療・介護需要に対応した専門性を持つ看護師の育成を推進します。</u></p>	<p>I 序 論</p> <p>1 略</p> <p>2 計画策定の方針</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 計画の期間</p> <p style="padding-left: 40px;">本計画の基本方針は、長期的な視野に立つものであり、合併の財政措置期間を見据え、平成16年度から<u>平成26年度</u>までの間とします。</p> <p>(5) 略</p> <p>IV まちづくりの基本計画</p> <p>1 略</p> <p>2 主要施策・主要事業</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちづくり</p> <p style="padding-left: 20px;">①保健・医療の充実</p> <p style="padding-left: 40px;">住民がいつまでも健康でいきいきと生活できるよう、健康づくりに取り組むとともに、一貫した保健医療体制の確立を図り、地域との連携のもと、母子保健事業・老人保健事業の推進を図ります。</p>

②～⑦ 略

主 要 施 策	主 要 事 業
保健・医療の充実	健康づくり(増進)事業
	病気の早期発見と予防
	医療体制の充実
	母子・老人保健事業
	看護師養成施設整備事業
略	

(3)～(6) 略

VII 財政計画

財政計画は、平成16年度から平成31年度までとし、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績などにより、普通会計で算定したものです。

【歳入】

1 地方税

地方税については、現行税制度を踏まえ、これまでの歳入と人口推計をもとに算定し、また平成26年度総務省概算要求の内容を考慮し、算定しています。

2 地方交付税※

普通交付税については、現行の交付税制度を基本に算定しています。

また、平成27年度以降は、合併に伴う特例措置(合併算定替)が段階的に縮小されることから、その影響額を反映しています。

3 国庫支出金・県支出金

普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮し、その他分については、過去の実績等により算定しています。

②～⑦ 略

主 要 施 策	主 要 事 業
保健・医療の充実	健康づくり(増進)事業
	病気の早期発見と予防
	医療体制の充実
	母子・老人保健事業
略	

(3)～(6) 略

VII 財政計画

財政計画は、平成16年度から平成26年度までとし、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績などにより、普通会計で算定したものです。

【歳入】

1 地方税

地方税については、現行税制度を踏まえ、これまでの歳入と人口推計をもとに算定し、また平成19年度の税源移譲など各種税制改正の内容を考慮し算定しています。なお、固定資産税について、平成19年度までは不均一課税として算定しています。

2 地方交付税※

普通交付税については、現行の交付税制度を基本に、普通交付税の算定の特例(合併算定替)により算定し、合併に係る交付税措置を見込んで算定しています。また、平成19年度から導入される新型交付税の影響による減額を行っています。

3 国庫支出金・県支出金

普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮し、その他分については、過去の実績等により算定しています。また、合併に係る財政支援を見込んで算定してい

4 略

【歳出】

1 人件費

議員定数の減による影響を見込むとともに、その他については、過去の実績と同水準で見込んでいます。なお、平成25年度のみ一般職の給与削減を考慮しています。

2 扶助費※

児童手当を平成25年度当初予算と同水準で見込み、それを除いて毎年の増額を見込んで算定しています。

3 物件費※

平成25年度決算見込額から緊急雇用等臨時的な要素を除いた金額を基本にして見込んでいます。

4 補助費等

広域連合に対するものは、過去の実績等をもとに算定し、企業立地促進補助金については実施予定年度に計上しています。

5及び6 略

7 普通建設事業費※

新市建設計画の主要事業及びその他の事業を合わせてそれぞれ算定しています。計画されている大規模事業を計上し、毎年度実施される恒常的な事業は、平成25年度と同規模を見込んで算定しています。

ます。

4 略

【歳出】

1 人件費

特別職等の減による影響を見込むとともに、一般職については、退職者の補充を2/5に抑制することによる減を見込んで算定しています。

2 扶助費※

過去の実績をもとに、人口推計による高齢者増減率等を見込んで算定しています。

3 物件費※

合併に続く3年度は、初期投資分を加算するが、その後は合併による事務経費の削減効果を見込んで算定しています。さらに、市町村合併補助金（国庫補助金10/10）、合併支援交付金（県補助金1/2）の対象事業を見込んでいます。

4 補助費等

平成16年度当初予算をもとに一部事務組合等（広域連合）に対するものは据置とし、その他分については、類似団体を参考にし、類似団体の20%減を目標に削減しています。

5及び6 略

7 普通建設事業費※

新市建設計画の主要事業及びその他の事業を合わせてそれぞれ算定しています。また、新市建設計画の主要事業のうち、合併特例債に充当可能と想定される事業は合併特例債に振り替えて算定しています。

新市建設計画の32ページの表を次のとおり変更する。

< 変更前 >

【歳入】

(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方税	5,808	5,967	5,900	6,378	6,392	6,386	6,381	6,375	6,369	6,364	6,358
譲与税・交付金	1,410	1,400	1,578	1,123	1,120	1,118	1,082	1,080	1,078	1,076	1,073
地方交付税	7,685	7,982	7,788	7,559	7,307	7,247	7,129	7,150	7,156	7,094	7,069
普通交付税	6,766	7,071	6,955	6,768	6,599	6,539	6,421	6,442	6,448	6,386	6,361
特別交付税	919	911	833	791	708	708	708	708	708	708	708
国庫支出金	2,278	2,439	2,445	2,343	2,030	2,004	2,057	1,790	1,866	1,750	1,700
県支出金	2,059	1,492	1,316	1,248	1,248	1,248	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182
分担負担金使用手数料	702	690	697	697	697	697	697	697	697	697	697
繰入金	1,069	44	618	697	670	499	284	126	44	44	44
地方債	2,476	3,653	2,520	2,417	1,779	1,340	1,150	363	368	179	315
その他	3,494	3,445	3,812	3,133	3,143	3,143	3,143	3,143	3,143	3,143	3,143
歳入合計	26,981	27,112	26,674	25,595	24,386	23,682	23,105	21,906	21,903	21,529	21,581

【歳出】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	3,915	3,833	3,848	3,542	3,736	3,619	3,408	3,283	3,246	3,210	3,221
扶助費	3,550	3,734	3,909	3,904	3,904	3,899	3,899	3,899	3,899	3,899	3,899
物件費	2,746	2,241	2,376	2,371	2,337	2,262	2,124	2,117	2,111	2,104	2,097
補助費等	2,937	2,774	2,980	2,717	2,683	2,680	2,568	2,565	2,562	2,560	2,557
公債費	3,967	3,885	3,892	3,854	3,750	3,718	3,628	3,575	3,218	2,967	2,772
投資出資貸付金	2,646	2,321	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
繰出金	2,860	2,928	3,051	3,466	3,100	3,203	3,121	3,139	3,160	3,095	3,098
普通建設事業費	3,132	2,461	3,719	3,150	2,285	1,710	1,766	737	922	672	680
合併特例事業	0	1,254	2,584	2,079	1,434	582	507	50	80	70	99
その他事業分	3,132	1,207	1,135	1,071	851	1,128	1,259	687	842	602	581
積立金	485	1,813	145	9	9	9	9	9	203	440	675
その他	190	238	324	152	152	152	152	152	152	152	152
歳出合計	26,428	26,228	26,674	25,595	24,386	23,682	23,105	21,906	21,903	21,529	21,581

< 変更後 >

【歳入】

(単位:百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方税	5,808	5,967	5,943	6,327	6,517	6,053	6,061	5,978	5,749	5,574	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
譲与税・交付金	1,410	1,400	1,547	1,062	1,007	974	980	932	867	854	861	861	861	861	861	861
地方交付税	7,685	7,983	7,835	7,579	7,731	7,938	8,394	7,990	7,877	7,836	7,712	7,750	7,486	7,293	7,161	7,000
普通交付税	6,766	7,072	6,985	6,790	6,922	7,105	7,508	7,112	7,042	7,036	6,982	7,090	6,826	6,633	6,501	6,340
特別交付税	919	911	850	789	809	833	886	878	835	800	730	660	660	660	660	660
国庫支出金	2,278	2,439	2,440	2,499	3,173	3,295	3,668	3,706	3,470	4,163	3,332	3,322	3,261	3,183	3,215	3,232
県支出金	2,059	1,492	1,278	1,333	1,412	1,842	2,222	2,352	2,159	2,141	2,079	1,863	1,867	1,899	1,940	1,961
分担負担金使用手数料	702	690	693	672	670	620	637	613	616	620	617	611	616	621	627	632
繰入金	1,069	44	406	745	626	124	116	226	135	718	1,496	196	234	398	372	469
地方債	2,476	3,653	2,355	1,548	885	1,311	2,340	2,973	3,487	3,016	3,952	1,999	1,655	1,979	1,934	1,851
その他	3,494	3,445	3,568	2,691	2,549	2,823	2,586	2,821	2,653	3,455	2,562	2,563	2,564	2,566	2,565	2,567
歳入合計	26,981	27,113	26,065	24,456	24,570	24,980	27,004	27,591	27,013	28,377	28,211	24,765	24,144	24,400	24,275	24,173

【歳出】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人件費	3,915	3,833	3,840	3,973	3,890	3,650	3,390	3,539	3,259	3,328	3,416	3,196	3,288	3,357	3,380	3,357
扶助費	3,550	3,734	3,791	3,915	4,022	4,309	5,017	5,159	5,357	5,588	5,846	5,946	6,046	6,146	6,246	6,346
物件費	2,746	2,232	2,242	2,287	2,430	2,720	2,901	3,004	2,879	2,960	2,785	2,744	2,740	2,798	2,738	2,716
補助費等	2,937	2,774	3,000	3,088	3,511	2,908	2,488	2,120	2,722	3,010	2,928	2,144	2,188	2,118	2,031	2,001
公債費	3,967	3,885	3,871	3,910	3,733	3,676	3,538	3,426	3,057	2,866	2,777	2,844	2,882	2,889	2,918	2,902
投資出資貸付金	2,646	2,321	2,182	1,665	1,453	1,546	1,300	1,349	1,282	1,689	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
繰出金	2,860	2,928	2,948	2,814	3,141	3,135	3,322	3,472	3,325	3,478	3,592	3,552	3,473	3,374	3,301	3,299
普通建設事業費	3,132	2,472	3,317	2,137	1,471	2,031	3,414	3,831	3,233	4,029	4,785	1,955	1,445	1,637	1,579	1,470
合併特例事業	0	902	2,356	1,331	614	453	1,756	1,841	1,527	290	463	60	60	160	160	101
その他事業分	3,132	1,570	961	806	857	1,578	1,658	1,990	1,706	3,739	4,322	1,895	1,385	1,477	1,419	1,369
積立金	485	1,813	143	172	195	140	593	736	477	1,026	20	322	20	20	20	20
その他	190	238	288	164	149	171	150	348	666	403	224	224	224	223	224	224
歳出合計	26,428	26,230	25,622	24,125	23,995	24,286	26,113	26,984	26,257	28,377	28,211	24,765	24,144	24,400	24,275	24,173